



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 脇 謙介

TEL 047-454-1521

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	113,726	△14.0	3,815	△59.0	4,011	△62.1	2,400	△56.7
22年3月期第3四半期	132,224	△46.8	9,312	△5.3	10,578	△3.5	5,544	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.50	—
22年3月期第3四半期	28.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	188,050	65,756	34.0	333.42
22年3月期	190,127	65,295	33.3	329.54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 64,000百万円 22年3月期 63,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△8.0	5,000	△61.7	4,500	△68.9	2,500	△64.9	13.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	192,792,539株	22年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	841,034株	22年3月期	751,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	192,009,704株	22年3月期3Q	192,110,727株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補足情報	12
	(1) 受注実績	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、BRICs、ASEAN等の新興国において成長を維持し、全体として緩やかな回復基調にあるものの、先進諸国における高水準の失業率、個人消費の伸長低迷、株価等の資産価格の急落による内需の落ち懸念、新興国における資産バブルの懸念、原油・金属等商品価格の上昇による実体経済への悪影響など不安定要因が引き続き存在し、依然先行きの不透明感が拭いきれない状況が続いております。

当社グループの事業環境は、エネルギー分野において、南米、アジア等を中心に需要回復期待による設備投資再開の動きが見えてきましたが、世界経済の先行き不透明感を反映し、顧客は設備投資に対して慎重な姿勢をより一層強めております。同時に、韓国等の新興国コントラクターの台頭によるプラント市場での受注競争は激化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、受注面において、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との戦略的提携等によるコスト競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めることにより、受注の確保に注力するとともに、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努めるとともに、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間については、売上高1,137億円(前年同期比14.0%減)、営業利益38億円(前年同期比59.0%減)、経常利益40億円(前年同期比62.1%減)、四半期純利益は24億円(前年同期比56.7%減)となりました。

受注につきましては、当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,580億円(前年同期比40.5%増)という結果になりました。主な内容としては、タイ国発電プロジェクト向け発電所設備建設案件(当第3四半期)、ブラジル向けFPSO船上処理設備案件(第2四半期)を受注しております。社会インフラ分野およびエネルギー分野を中心として、大型案件の営業活動は引き続き鋭意進めており、年度受注目標額達成に向け案件獲得に注力してまいります。

セグメントごとの概況は、以下のとおりです。

[EPC事業]

南米等をはじめとした各地域で遂行している石油精製・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高1,040億円、営業利益31億円となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業、自社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業などを行っており、これらの事業の進捗により、売上高76億円、営業損失0億円となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高23億円、営業利益7億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から20億円減少し、1,880億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が30億円、投資有価証券が28億円増加した一方、その他の流動資産が35億円、未収入金が33億円減少したことなどです。

負債については、支払手形・工事未払金等が57億円増加したものの、未成工事受入金で87億円減少し、前連結会計年度末から25億円減少の1,222億円となりました。

純資産については、四半期純利益24億円の計上その他、配当金の支払による減少8億円、その他有価証券評価差額金の減少2億円、為替換算調整勘定の減少5億円、少数株主持分の減少2億円などがあり、前連結会計年度末から4億円増加の657億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は734億円で、前連結会計年度末から4億円減少しております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金減少(前年同四半期は79億円の資金増加)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金減少(前年同四半期は9億円の資金増加)となりました。子会社株式の取得に27億円、固定資産の取得に11億円使用したことや、貸付金の回収40億円などが主な要因です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金増加(前年同四半期は33億円の資金増加)となりました。借入による資金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,735	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	30,440	27,373
有価証券	37,994	37,993
未成工事支出金	22,165	21,676
繰延税金資産	1,823	1,753
未収入金	8,659	11,985
その他	7,367	10,955
貸倒引当金	△7,659	△6,971
流動資産合計	137,526	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,504	29,562
機械、運搬具及び工具器具備品	3,411	3,528
土地	16,802	16,823
リース資産	2,039	2,151
建設仮勘定	17	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,196	△19,627
有形固定資産合計	31,579	32,446
無形固定資産		
投資その他の資産	2,965	3,010
投資有価証券	12,228	9,399
繰延税金資産	181	121
その他	4,255	4,187
貸倒引当金	△686	△703
投資その他の資産合計	15,979	13,005
固定資産合計	50,524	48,461
資産合計	188,050	190,127
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,872	35,084
短期借入金	9,154	7,786
未払法人税等	280	878
未成工事受入金	26,781	35,567
賞与引当金	422	1,164
完成工事補償引当金	2,804	1,672
工事損失引当金	681	914
その他	7,354	7,559
流動負債合計	88,352	90,627

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	21,312	20,947
リース債務	1,341	1,744
繰延税金負債	657	881
退職給付引当金	5,020	4,815
修繕引当金	795	667
その他	3,813	4,149
固定負債合計	33,941	34,204
負債合計	122,294	124,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	27,061	25,525
自己株式	△342	△315
株主資本合計	65,677	64,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	618
繰延ヘッジ損益	△3	△25
為替換算調整勘定	△2,044	△1,475
評価・換算差額等合計	△1,677	△881
少数株主持分	1,756	2,009
純資産合計	65,756	65,295
負債純資産合計	188,050	190,127

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	132,224	113,726
完成工事原価	107,845	94,403
完成工事総利益	24,378	19,323
販売費及び一般管理費	15,066	15,508
営業利益	9,312	3,815
営業外収益		
受取利息	827	260
受取配当金	75	97
持分法による投資利益	—	478
為替差益	1,162	—
雑収入	88	92
営業外収益合計	2,154	929
営業外費用		
支払利息	543	554
持分法による投資損失	215	—
為替差損	—	77
雑支出	129	100
営業外費用合計	888	733
経常利益	10,578	4,011
特別利益		
持分変動利益	193	—
特別利益合計	193	—
税金等調整前四半期純利益	10,771	4,011
法人税等	5,176	1,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51	△106
四半期純利益	5,544	2,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,771	4,011
減価償却費	1,657	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	848	671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	952	211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△753	△223
受取利息及び受取配当金	△903	△358
支払利息	543	554
為替差損益 (△は益)	△536	249
持分法による投資損益 (△は益)	215	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	9,639	△3,874
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,274	△604
未収入金の増減額 (△は増加)	4,834	3,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,560	6,204
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,488	△8,691
その他	△1,742	△381
小計	9,753	2,479
利息及び配当金の受取額	1,114	485
利息の支払額	△565	△579
法人税等の支払額	△2,372	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,929	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,438	△353
有形固定資産の取得による支出	△274	△252
有形固定資産の売却による収入	29	10
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△862
投資有価証券の取得による支出	△24	△122
投資有価証券の売却による収入	4	4
子会社株式の取得による支出	—	△2,728
短期貸付金の回収による収入	668	4,037
その他	388	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	971	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390	2,493
長期借入れによる収入	6,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,426	△4,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△537	△477
配当金の支払額	△1,248	△864
その他	△72	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,305	487

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,248	△480
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,710	73,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,912	2,312	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	197	202	△202	—
計	129,916	2,509	132,426	△202	132,224
営業利益	8,566	736	9,302	9	9,312

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,179	11,044	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279	9,684	9,963	△9,963	—
計	121,459	20,728	142,187	△9,963	132,224
営業利益	8,033	1,362	9,395	△83	9,312

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりです。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,804	18,330	788	46,761	11,557	95,241
II 連結売上高(百万円)						132,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	13.8	0.6	35.4	8.7	72.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………インドネシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業	石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業	他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および当社子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業	商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	103,958	7,611	2,156	113,726	—	113,726
セグメント間の内部 売上高または振替高	138	35	180	354	△354	—
計	104,096	7,646	2,337	114,080	△354	113,726
セグメント利益 または損失(△)	3,101	△23	735	3,813	1	3,815

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,696	67,090	17,392	47,493
	石油化学プラント	37,503	29,779	67,283	27,313	38,067
	石油精製プラント	38,006	36,275	74,282	25,196	50,451
	エネルギー関連プラント	27,370	5,199	32,569	18,006	14,168
	一般製造設備関連	6,836	2,464	9,300	6,308	2,292
	IT関連	111	56	168	87	88
	その他	1,044	1,764	2,808	920	1,829
	小計	173,265	80,237	253,503	95,225	154,393
	国内					
	石油化学プラント	13,881	782	14,663	5,844	8,811
	石油精製プラント	18,426	3,333	21,760	13,446	8,226
	エネルギー関連プラント	10,387	4,028	14,415	1,259	6,388
	一般製造設備関連	4,416	10,206	14,623	1,858	12,741
IT関連	3,041	8,525	11,567	7,161	4,296	
その他	995	5,384	6,380	5,116	1,266	
小計	51,149	32,259	83,409	34,686	41,731	
合計	※△11,633 224,415	112,497	336,913	129,912	※△6,808 196,124	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	5,441	39,349	8,617	28,614
	石油化学プラント	35,475	5,867	41,343	16,770	22,703
	石油精製プラント	44,600	7,491	52,091	23,932	24,745
	エネルギー関連プラント	13,920	96,309	110,229	18,136	91,091
	一般製造設備関連	2,594	9,537	12,132	1,452	10,610
	IT関連	95	137	233	160	71
	その他	1,356	746	2,103	1,056	796
	小計	131,952	125,530	257,483	70,126	178,633
	国内					
	石油化学プラント	8,893	1,051	9,944	9,235	701
	石油精製プラント	5,708	750	6,459	6,269	141
	エネルギー関連プラント	5,073	6,766	11,840	1,574	9,652
	一般製造設備関連	12,536	10,111	22,647	11,197	11,421
IT関連	3,340	7,915	11,255	7,450	3,522	
その他	673	5,951	6,625	5,715	987	
小計	36,226	32,546	68,773	41,442	26,426	
合計	※△7,930 168,179	158,077	326,256	111,569	※△12,383 205,059	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間3,722百万円、当第3四半期連結累計期間6,342百万円)を控除しております。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間7,154百万円、当第3四半期連結累計期間3,284百万円)を控除しております。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前第3四半期連結累計期間2,312百万円、当第3四半期連結累計期間2,156百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高であります。